

第 126 回

令和6年10月～12月期

中空知管内景況レポート

令和7年1月発刊

特別調査「2025年(令和7年)の経営見通し」



ふれあいを大切にする

北門信用金庫

第126回 北 門 しんきん 中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和6年10月～12月期の業況実績と令和7年1月～3月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「2025年（令和7年）の経営見通し」を実施しております。

令和7年1月

北門信用金庫 企画部(広報)

滝川市栄町3丁目3番4号
TEL (0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点 令和6年12月
2. 調査対象期間 令和6年10月 ～ 12月実績
令和7年1月 ～ 3月見通し
3. 調査企業 当金庫のお取引先企業

製造業	18 社	建設業	38 社
卸売業	7 社	運輸業	9 社
小売業	28 社	不動産業	4 社
サービス業	16 社	計	120 社

4. 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法 DI判断指数を中心に分析

DI=Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める
構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向 (令和6年10～12月期)

調査企業 120社
回答企業 118社
回答率 98.3%

業況は低下、1～3月期も低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは▲13となり前期比11ポイント低下、前年同期比も6ポイント低下しました。
売上額判断DIは3となり前期比17ポイント低下、収益判断DIは▲5となり前期比4ポイント改善しました。
また販売価格判断DIは22となり前期比1ポイント低下、仕入価格判断DIは47となり前期比横這いとなりました。
業種別では、建設業・運輸業が改善、製造業・卸売業・小売業・サービス業・不動産業が低下となりました。

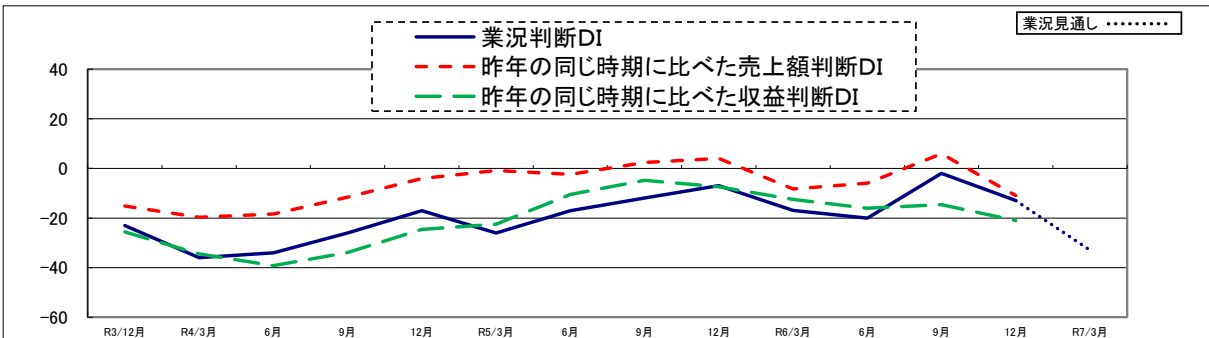
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは▲33となり今期実績比20ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲24となり今期実績比27ポイント低下、収益判断見通しDIは▲26となり今期実績比21ポイント低下する予想です。
また販売価格判断見通しDIは12となり今期実績比10ポイント低下、仕入価格判断見通しDIは41となり今期実績比6ポイント低下する予想です。
業種別では、製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・運輸業・不動産業が低下する見込みとなっています。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	▲7	▲17	▲20	▲2	▲13	▲11	▲6	▲33	▲20
売上額	7	▲15	6	20	3	▲17	▲4	▲24	▲27
収益	4	▲19	▲7	▲9	▲5	4	▲9	▲26	▲21
販売価格	26	22	31	23	22	▲1	▲4	12	▲10
仕入価格	48	45	53	47	47	0	▲1	41	▲6
在庫	0	8	3	▲3	0	3	0	▲3	▲3
資金繰り	1	▲5	▲1	▲4	▲8	▲4	▲9	▲10	▲2
残業時間	▲4	▲10	▲5	▲7	▲8	▲1	▲4	▲9	▲1
人手	▲53	▲42	▲39	▲42	▲50	▲8	3	▲43	7
現在設備	▲18	▲14	▲13	▲11	▲10	1	8	▲8	2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	5件
機械設備の新・増設	9件
機械・設備の更改	9件
事務機器	8件
車両	12件
その他	3件

設備投資計画内訳(7年1～3月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	7件
機械・設備の更改	8件
事務機器	5件
車両	3件
その他	2件

今期(6年10～12月)は、29社(24.6%)が設備投資を実施しており前年同期を8社下回りました。
来期(7年1～3月)に設備投資を計画している企業は19社(16.1%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	56社
2位	売上の停滞・減少	49社
3位	人件費の増加	38社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	66社
2位	経費を節減する	60社
3位	販路を広げる・技術力を高める	各26社

製造業

(令和6年10～12月期)

調査企業 18社
回答企業 18社
回答率 100%

業況は低下、1～3月期も低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは▲33となり前期比22ポイント低下、前年同期比も22ポイント低下しました。
売上額判断DIは6となり前期比横這い、収益判断DIは▲11となり前期比22ポイント改善しました。また販売価格判断DIは17となり前期比横這い、原材料価格判断DIは44となり前期比11ポイント上昇しました。

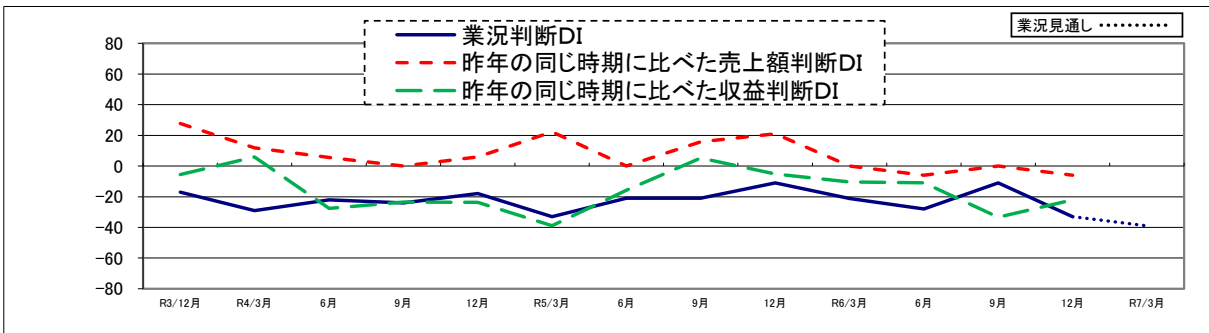
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは▲39となり今期実績比6ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲11となり今期実績比17ポイント低下、収益判断見通しDIは▲6となり今期実績比5ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは11となり今期実績比6ポイント下降、原材料価格判断見通しDIは44となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	▲11	▲21	▲28	▲11	▲33	▲22	▲22	▲39	▲6
売上額	5	▲26	28	6	6	0	1	▲11	▲17
受注残	▲6	▲26	22	▲11	▲28	▲17	▲22	▲17	11
収益	0	▲26	6	▲33	▲11	22	▲11	▲6	5
販売価格	32	5	22	17	17	0	▲15	11	▲6
原材料価格	32	53	45	33	44	11	12	44	0
原材料在庫	▲5	0	17	▲6	▲11	▲5	▲6	▲11	0
資金繰り	▲11	▲26	▲11	▲11	▲33	▲22	▲22	▲28	5
残業時間	▲16	▲16	▲17	▲28	▲39	▲11	▲23	▲33	6
人手	▲26	▲26	▲28	▲28	▲22	6	4	▲17	5
現在設備	▲37	▲26	▲22	▲6	▲17	▲11	20	▲17	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	3件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	5件
事務機器	2件
車両	0件
その他	1件

設備投資計画内訳(7年1～3月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	4件
事務機器	2件
車両	0件
その他	1件

今期(6年10～12月)は7社(38.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(7年1～3月)に設備投資を計画している企業は5社(27.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	11社
2位	人件費の増加	10社
3位	売上の停滞・減少	9社

当面の重点経営施策

1位	販路を広げる	8社
1位	経費を節減する	8社
3位	新商品・技術の開発・新工法の導入	7社

卸売業

(令和6年10～12月期)

調査企業 7社
回答企業 7社
回答率 100%

業況は低下、1～3月期も低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは▲57となり前期比28ポイント低下、前年同期比では43ポイント低下となりました。
売上額判断DIは▲29となり前期比43ポイント低下、収益判断DIは▲14となり前期比43ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは43となり前期比横這い、仕入価格判断DIは57となり前期比14ポイント上昇しました。

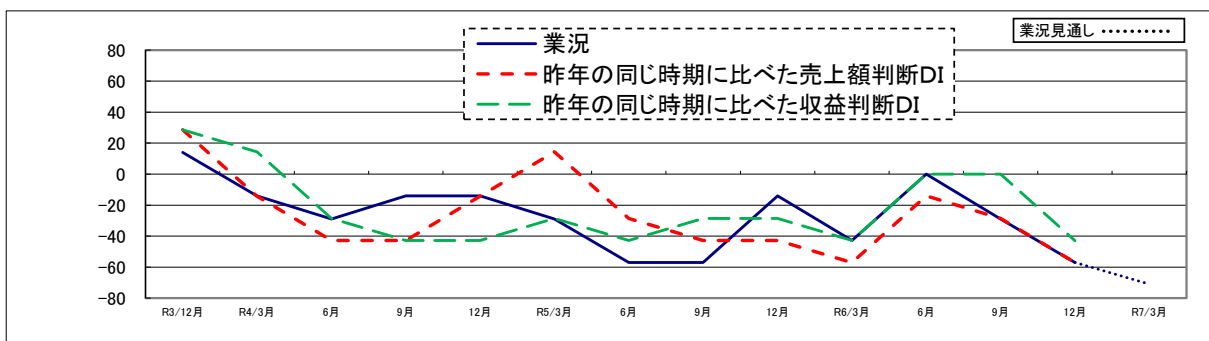
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは▲71となり今期実績比14ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲71となり今期実績比42ポイント低下、収益判断見通しDIは▲57となり今期実績比43ポイント低下する予想です。
また販売価格判断見通しDIは0となり今期実績比43ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは14となり今期実績比43ポイント下降する見込みです。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	▲14	▲43	0	▲29	▲57	▲28	▲43	▲71	▲14
売上額	▲14	▲43	43	14	▲29	▲43	▲15	▲71	▲42
収益	▲14	▲43	57	29	▲14	▲43	0	▲57	▲43
販売価格	▲29	14	29	43	43	0	72	0	▲43
仕入価格	▲14	14	29	43	57	14	71	14	▲43
在庫	29	29	0	▲14	14	28	▲15	▲14	▲28
資金繰り	0	0	0	▲14	▲14	0	▲14	▲29	▲15
残業時間	0	0	0	0	17	17	17	17	0
人手	▲43	▲33	0	0	▲29	▲29	14	▲14	15
現在設備	▲29	▲29	14	0	▲29	▲29	0	▲33	▲4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	0件
車両	0件
その他	0件

設備投資計画内訳(7年1～3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	0件
その他	0件

今期(6年10～12月)は1社(14.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(7年1～3月)に設備投資を計画している企業は1社(14.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	5社
2位	人件費の増加	2社
2位	取引先の減少	2社

当面の重点経営施策

1位	販路を広げる	4社
1位	経費を節減する	4社
1位	情報力を強化する	4社

小売業

(令和6年10～12月期)

調査企業 28社
回答企業 27社
回答率 96.4%

業況は低下、1～3月期も低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは▲26となり前期比40ポイント低下、前年同期比では22ポイント低下となりました。
売上額判断DIは▲22となり前期比29ポイント低下、収益判断DIは▲33となり前期比22ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは30となり前期比19ポイント上昇、仕入価格判断DIは52となり前期比6ポイント上昇しました。

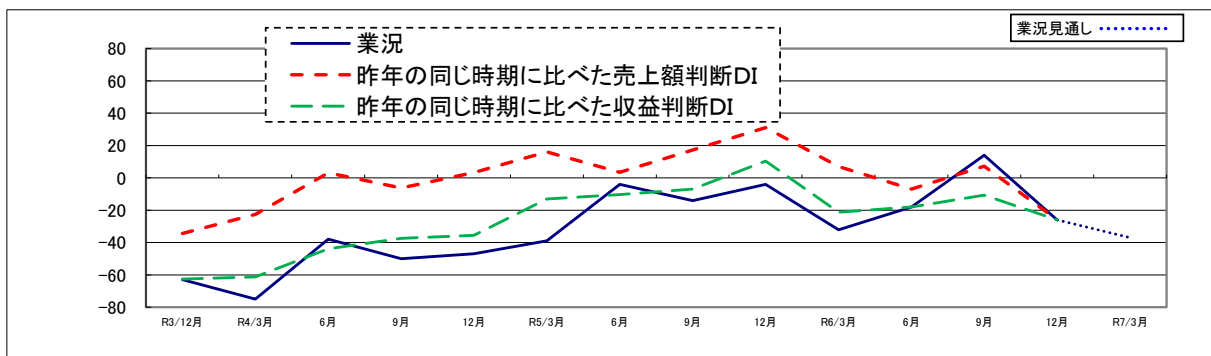
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは▲37となり今期実績比11ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲26となり今期実績比4ポイント低下、収益判断見通しDIは▲30となり今期実績比3ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは26となり今期実績比4ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは44となり今期実績比8ポイント下降する見込みです。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	▲4	▲32	▲18	14	▲26	▲40	▲22	▲37	▲11
売上額	17	▲21	18	7	▲22	▲29	▲39	▲26	▲4
収益	▲4	▲36	▲4	▲11	▲33	▲22	▲29	▲30	3
販売価格	38	50	43	11	30	19	▲8	26	▲4
仕入価格	52	54	64	46	52	6	0	44	▲8
在庫	▲3	4	▲11	▲7	4	11	7	4	0
資金繰り	0	▲18	4	4	▲11	▲15	▲11	▲15	▲4
残業時間	▲10	▲11	7	7	4	▲3	14	4	0
人手	▲45	▲39	▲29	▲39	▲30	9	15	▲30	0
現在設備	▲17	▲18	▲11	▲14	0	14	17	▲4	▲4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	0 件
事務機器	0 件
車両	2 件
その他	1 件

設備投資計画内訳(7年1～3月)

事業用土地・建物	1 件
事務機器	2 件
車両	1 件
その他	1 件

今期(6年10～12月)は、3社(11.1%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(7年1～3月)に設備投資を計画している企業は4社(14.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	13 社
1位	商圏人口の減少	13 社
3位	人手不足	11 社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	17 社
2位	人材を確保する	10 社
3位	宣伝・広告を強化する	7 社

サービス業

(令和6年10～12月期)

調査企業 16社
回答企業 16社
回答率 100%

業況は低下、1～3月期も低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは▲19となり前期比19ポイント低下、前年同期比も19ポイント低下しました。
売上額判断DIは13となり前期比7ポイント低下、収益判断DIは▲6となり前期比6ポイント低下しました。
また料金価格判断DIは19となり前期比34ポイント下降、材料価格判断DIは63となり前期比3ポイント上昇しました。

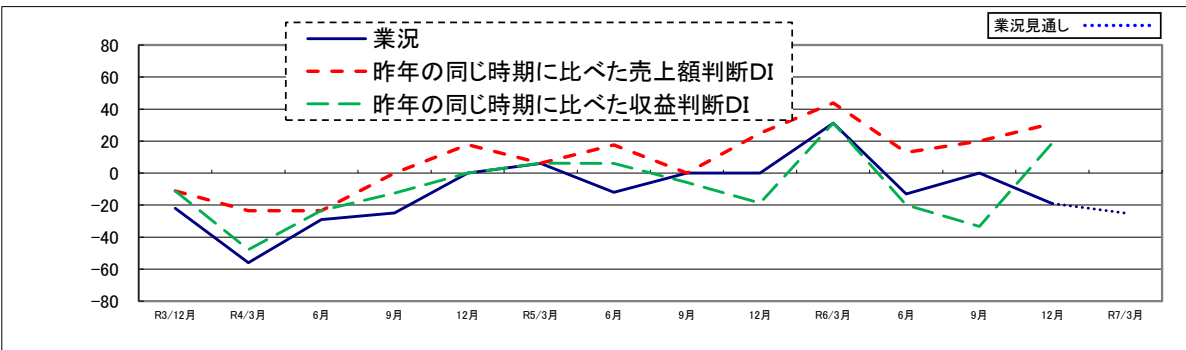
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは▲25となり今期実績比6ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲38となり今期実績比51ポイント低下、収益判断見通しDIは▲38となり今期実績比32ポイント低下する予想です。
また料金価格判断見通しDIは13となり今期実績比6ポイント下降、材料価格判断見通しDIは50となり今期実績比13ポイント下降する見込みです。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	0	31	▲13	0	▲19	▲19	▲19	▲25	▲6
売上額	▲13	6	▲27	20	13	▲7	26	▲38	▲51
収益	6	13	▲33	0	▲6	▲6	▲12	▲38	▲32
料金価格	38	25	33	53	19	▲34	▲19	13	▲6
材料価格	63	25	60	60	63	3	0	50	▲13
資金繰り	▲6	6	0	▲20	0	20	6	▲6	▲6
残業時間	0	20	6	7	6	▲1	6	6	0
人手	▲81	▲69	▲73	▲67	▲75	▲8	6	▲69	6
現在設備	▲25	▲25	▲27	▲27	▲6	21	19	▲6	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	1件
事務機器	3件
車両	3件
その他	1件

設備投資計画内訳(7年1～3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	2件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

今期(6年10～12月)は、6社(37.5%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期(7年1～3月)に設備投資を計画している企業は3社(18.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	11社
2位	原材料高・材料価格の上昇	6社
3位	売上の停滞、減少・人件費の増加	各5社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	12社
2位	販路を広げる	6社
2位	経費を節減する	6社

建設業

(令和6年10～12月期)

調査企業 38社
回答企業 38社
回答率 100%

業況は改善、1～3月期は低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは11となり前期比16ポイント改善、前年同期比では31ポイント改善しました。
売上額判断DIは16となり前期比22ポイント低下、収益判断DIは13となり前期比21ポイント改善しました。
また請負価格判断DIは18となり前期比1ポイント下降、材料価格判断DIは39となり前期比12ポイント下降しました。

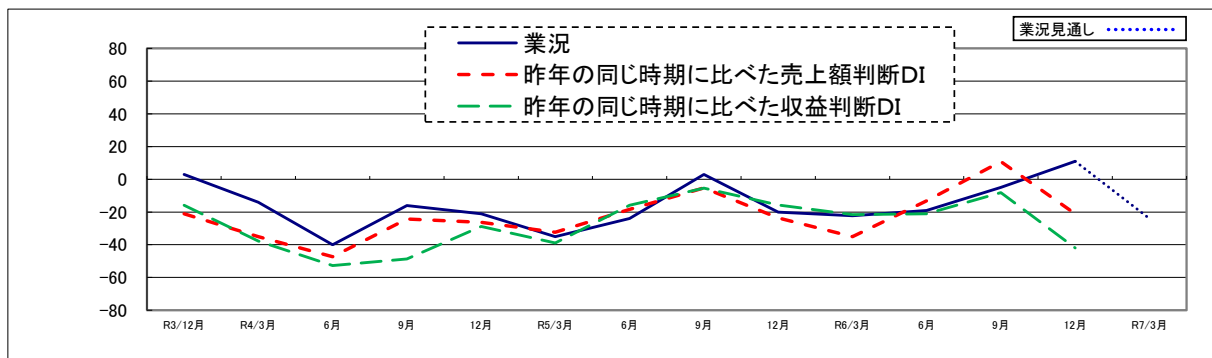
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは▲24となり今期実績比35ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲13となり今期実績比29ポイント低下、収益判断見通しDIは▲19となり今期実績比32ポイント低下する予想です。
また請負価格判断見通しDIは5となり今期実績比13ポイント下降、材料価格判断見通しDIは42となり今期実績比3ポイント上昇の見込みです。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	▲20	▲22	▲19	▲5	11	16	31	▲24	▲35
売上額	5	▲11	▲3	38	16	▲22	11	▲13	▲29
受注残	▲11	▲25	14	25	▲11	▲36	0	▲38	▲27
施工高	▲8	▲16	11	38	18	▲20	26	▲21	▲39
収益	3	▲11	▲13	▲8	13	21	10	▲19	▲32
請負価格	14	14	29	19	18	▲1	4	5	▲13
材料価格	55	43	61	51	39	▲12	▲16	42	3
在庫	0	6	3	▲3	3	6	3	0	▲3
資金繰り	3	8	14	8	5	▲3	2	5	0
残業時間	▲3	▲25	▲8	▲14	▲8	6	▲5	▲14	▲6
人手	▲58	▲35	▲47	▲51	▲63	▲12	▲5	▲55	8
現在設備	▲5	3	▲3	▲3	▲5	▲2	0	▲3	2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	2件
事務機器	3件
車両	4件
その他	0件

設備投資計画内訳(7年1～3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	2件
事務機器	0件
車両	1件
その他	0件

今期(6年10～12月)は、9社(23.7%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期(7年1～3月)に設備投資を計画している企業は5社(13.2%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	23社
2位	原材料高・材料価格の上昇	18社
3位	売上の停滞・減少	13社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	30社
2位	技術力を高める	20社
3位	経費を節減する	16社

運輸業

(令和6年10～12月期)

調査企業 9社
回答企業 9社
回答率 100%

業況は改善、1～3月期は低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは0となり前期比25ポイント改善、前年同期比では22ポイント低下しました。
売上額判断DIは11となり前期比2ポイント低下、収益判断DIは11となり前期比24ポイント改善しました。
また料金価格判断DIは22となり前期比3ポイント下降、材料価格判断DIは44となり前期比6ポイント上昇しました。

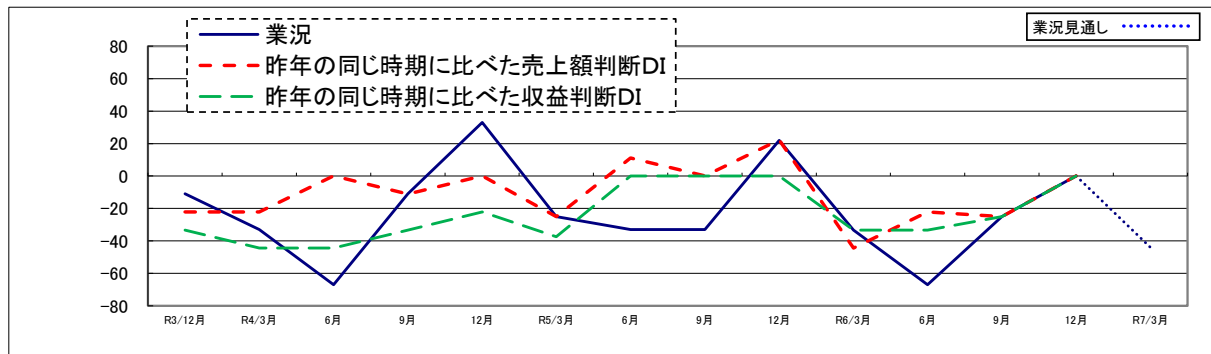
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは▲44となり今期実績比44ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲56となり今期実績比67ポイント低下、収益判断見通しDIは▲56となり今期実績比67ポイント低下となる予想です。
また料金価格判断見通しDIは0となり今期実績比22ポイント低下、材料価格判断見通しDIは33となり今期実績比11ポイント低下する見込みです。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	22	▲33	▲67	▲25	0	25	▲22	▲44	▲44
売上額	33	▲33	▲22	13	11	▲2	▲22	▲56	▲67
収益	33	▲44	▲33	▲13	11	24	▲22	▲56	▲67
料金価格	56	11	11	25	22	▲3	▲34	0	▲22
材料価格	67	56	33	38	44	6	▲23	33	▲11
資金繰り	0	0	▲33	▲38	▲11	27	▲11	▲22	▲11
残業時間	22	0	▲33	▲13	▲22	▲9	▲44	▲33	▲11
人手	▲78	▲67	▲11	▲25	▲78	▲53	0	▲44	34
現在設備	▲13	▲13	▲22	▲25	▲33	▲8	▲20	▲11	22

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	3件
その他	0件

設備投資計画内訳(7年1～3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	1件
その他	0件

今期(6年10～12月)は、3社(33.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(7年1～3月)に設備投資を計画している企業は1社(11.1%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	6社
2位	売上の停滞・減少	4社
2位	人件費の増加	4社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	7社
2位	人材を確保する	6社
3位	販路を広げる・労働条件の改善	各2社

不動産業

(令和6年10～12月期)

調査企業 4社
回答企業 3社
回答率 75.0%

業況は低下、1～3月期も低下を予想

今期の実績 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは33となり前期比34ポイント低下、前年同期比では8ポイント改善しました。
売上額判断DIは67となり前期比34ポイント改善、収益判断DIは33となり前期比横這いとなりました。
また販売価格判断DIは0となり前期比33ポイント下降、仕入価格判断DIも0となり、前期比33ポイント下降しました。

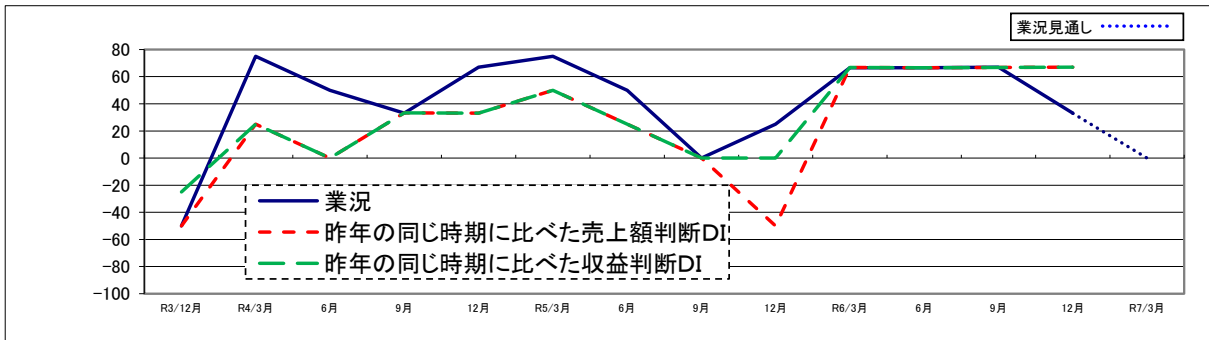
来期の見通し(令和7年1～3月期)

業況判断の見通しDIは0となり今期実績比33ポイント低下となる見通しです。
売上額判断見通しDIは67となり今期実績比横這い、収益判断見通しDIは33となり今期実績比横這いとなる予想です。
また販売価格判断見通しDIは33となり今期実績比33ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIは0となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R5/10～12月 前年同期	R6/1～3月	R6/4～6月	R6/7～9月 前期実績	R6/10～12月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/1～3月 来期見通し	今期比
業況	25	67	67	67	33	▲ 34	8	0	▲ 33
売上額	0	67	33	33	67	34	67	67	0
収益	50	67	33	33	33	0	▲ 17	33	0
販売価格	0	0	33	33	0	▲ 33	0	33	33
仕入価格	50	67	0	33	0	▲ 33	▲ 50	0	0
在庫	0	67	67	67	▲ 33	▲ 100	▲ 33	▲ 33	0
資金繰り	25	0	33	0	0	0	▲ 25	0	0
残業時間	0	0	0	0	0	0	0	33	33
人手	▲ 25	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 67	▲ 34	▲ 42	▲ 67	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策 (上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	2社
1位	販売商品の不足	2社
3位	利幅の縮小・人件費の増加	各1社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	2社
1位	人材を確保する	2社
1位	機械化を推進する	2社

特 別 調 査

2025年(令和7年)の経営見通しについて

調 査 概 要

この調査は、中空知管内企業に対して「2025年(令和7年)の経営見通し」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和6年12月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	18 社	建設業	38 社
	卸売業	7 社	運輸業	9 社
	小売業	27 社	不動産業	3 社
	サービス業	16 社	計	118 社

※ただし各設問において未回答の企業があります。

※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■日本の景気見通し「悪い」が66.1%

2025年の日本の景気をどのように見通しているか調査したところ、「悪い」と回答した企業は78社(66.1%)で最多回答となり、「普通」が27社(22.9%)、「良い」が12社(10.2%)となりました。

この結果、「良いー悪い」は▲55.9と、1年前の調査(▲38.2)に比べて17.7ポイントの低下となり、業種別では、卸売業・運輸業・不動産業で「良い」と回答した企業はありませんでした。

■自社の業況(景気)見通し「悪い」が50.8%

2025年の自社の業況(景気)をどのように見通しているか調査したところ、「悪い」と回答した企業は60社(50.8%)で最多回答となり、「普通」が44社(37.3%)、「良い」が12社(10.2%)となりました。

この結果、「良いー悪い」は▲40.6と、1年前の調査(▲23.6)に比べて17ポイントの低下となり、業種別では、製造業で「悪い」と回答した企業の割合が61.1%となりました。

■自社の売上額見通し「減少」が42.4%

2025年の自社の売上額の見通しについて調査したところ、「減少」と回答した企業は50社(42.4%)で最多回答となり、「変わらない」が37社(31.3%)、「増加」が29社(24.6%)となりました。

この結果、「増加ー減少」は▲17.8と、1年前の調査(▲5.7)に比べて12.1ポイント低下しました。

業種別では、製造業・不動産業で「増加」が「減少」を上回っています。

■3年後までに自社の業況「上向く」が55.9%

自社の業況が上向く時期の見通しについて調査したところ、3年後までに「上向く」と回答した企業は66社(55.9%)となりましたが、1年前の調査(59.3%)に比べ3.4ポイント低下しました。

一方で「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業は31社(26.3%)、これに業況が上向く時期の見通しを「3年超」と回答した企業を加えると40社(33.9%)となり、1年前の調査(33.3%)に比べ0.6ポイント増加しました。

業種別では、3年後までに「上向く」と回答した企業の割合は製造業(77.8%)が最も多く、以下卸売業(71.4%)、小売業(55.6%)が続いています。

■信用金庫業界に期待する取組みは「事例の紹介」が22.9%

■信用金庫業界の取組み状況は「知らない」が78.0%

脱炭素化に向けて信用金庫業界に期待する取組みについては、「事例の紹介」が22.9%と最も多く、以下「行政からの支援内容の紹介」(16.1%)、「設備導入支援」(8.5%)が続き、「特にない」が37.3%となりました。

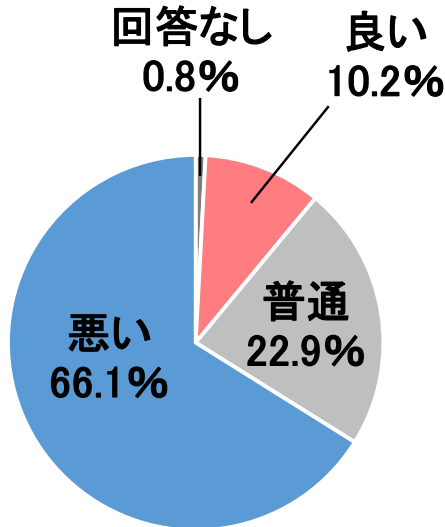
また、信用金庫業界が脱炭素への取組みを行っていることについて、「知っている」が13.5%、「知らない」が78.0%となり、周知されていないことがわかりました。

なお、当金庫ではCO2排出量の可視化から削減までの取組みを総合的に支援する「e-dash株式会社」をご紹介しますので、詳しくは最寄りの営業店窓口にお問い合わせください。

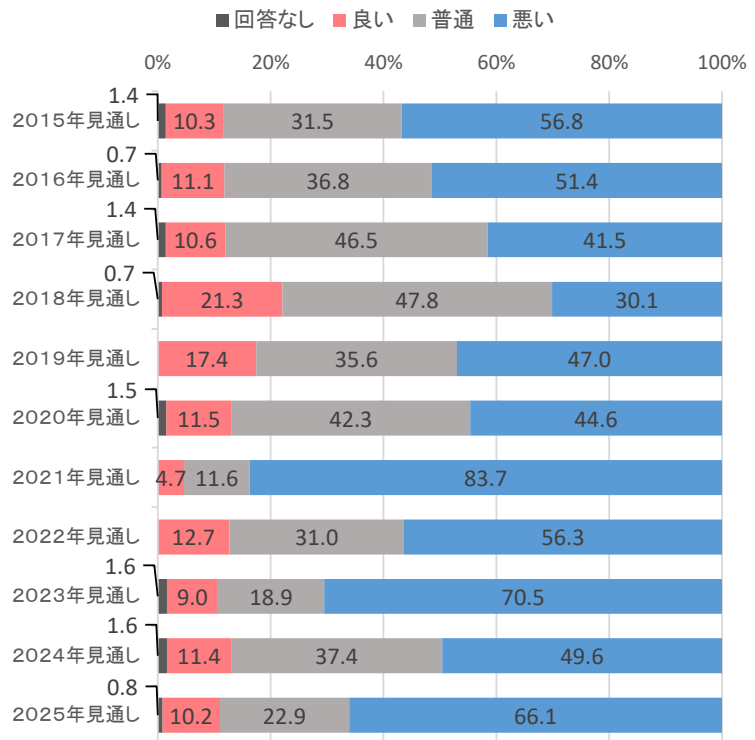
問1. 2025年の日本の景気をどのように見通しますか？

日本の景気見通し「悪い」が66.1%

2025年の日本の景気見通し



日本の景気見通し推移



2025年の日本の景気見通し

単位: 社

項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
非常に良い	0	0	0	0	0	0	0	0
良い	1	1	0	0	0	0	0	0
やや良い	11	0	0	5	2	4	0	0
普通	27	2	3	9	5	5	2	1
やや悪い	59	8	4	8	8	25	5	1
悪い	15	6	0	4	1	3	1	0
非常に悪い	4	1	0	1	0	0	1	1
回答なし	1	0	0	0	0	1	0	0
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

2025年の日本の景気をどのように見通しているか調査したところ、「悪い」と回答した企業は78社（66.1%）で最多回答となり、「普通」が27社（22.9%）、「良い」が12社（10.2%）となりました。

この結果、「良いー悪い」は▲55.9と、1年前の調査（▲38.2）に比べて17.7ポイントの低下となり、業種別では、卸売業・運輸業・不動産業で「良い」と回答した企業はありませんでした。

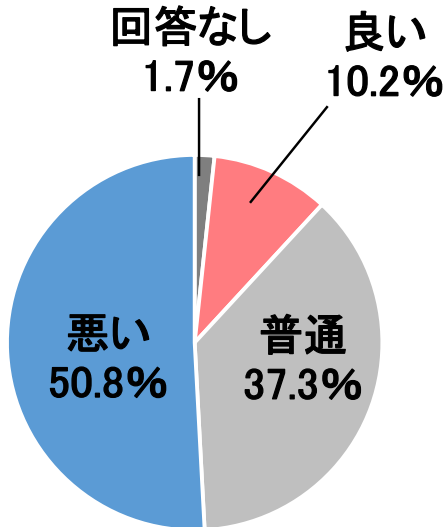
※「良い」・非常に良い・良い・やや良いの合計

「悪い」・非常に悪い・悪い・やや悪いの合計

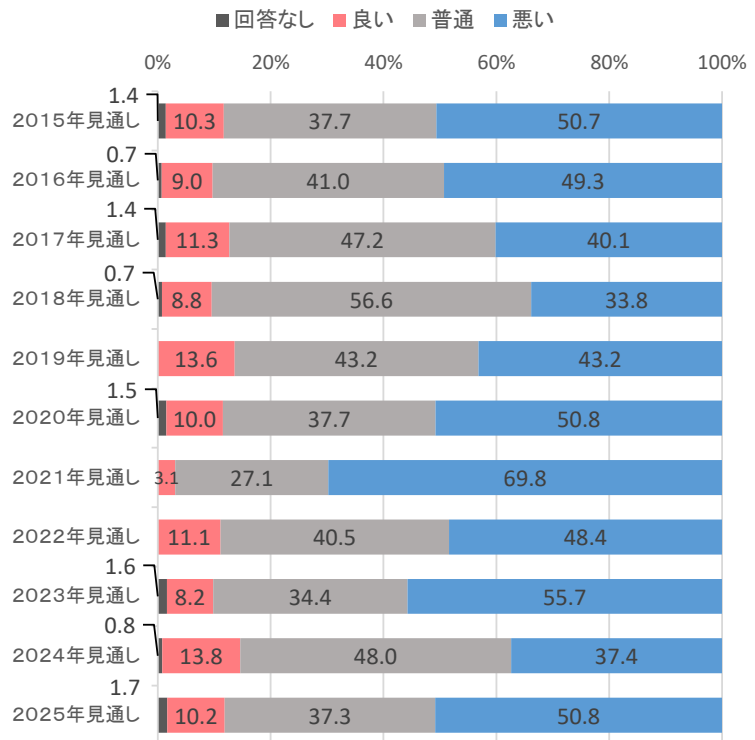
問2. 2025年の自社の業況（景気）をどのように見通しますか？

自社の業況（景気）見通し「悪い」が50.8%

2025年の自社の業況見通し



自社の業況見通し推移



2025年の自社の業況見通し

単位：社

項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
非常に良い	0	0	0	0	0	0	0	0
良い	2	1	0	0	0	1	0	0
やや良い	10	2	1	3	1	3	0	0
普通	44	4	2	11	9	12	4	2
やや悪い	49	7	4	11	5	18	3	1
悪い	8	2	0	2	1	2	1	0
非常に悪い	3	2	0	0	0	0	1	0
回答なし	2	0	0	0		2	0	0
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

2025年の自社の業況（景気）をどのように見通しているか調査したところ、「悪い」と回答した企業は60社（50.8%）で最多回答となり、「普通」が44社（37.3%）、「良い」が12社（10.2%）となりました。

この結果、「良いー悪い」は▲40.6と、1年前の調査（▲23.6）に比べて17ポイント低下となり、業種別では、製造業で「悪い」と回答した企業の割合が61.1%となりました。

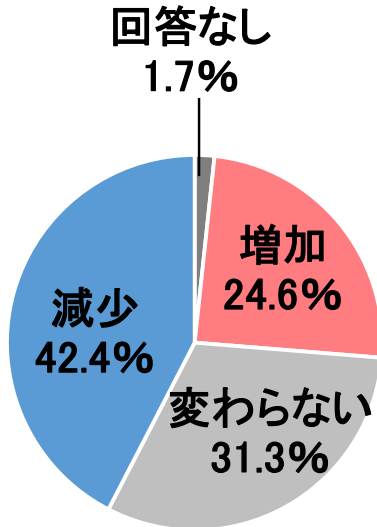
※「良い」・非常に良い・良い・やや良いの合計

「悪い」・非常に悪い・悪い・やや悪いの合計

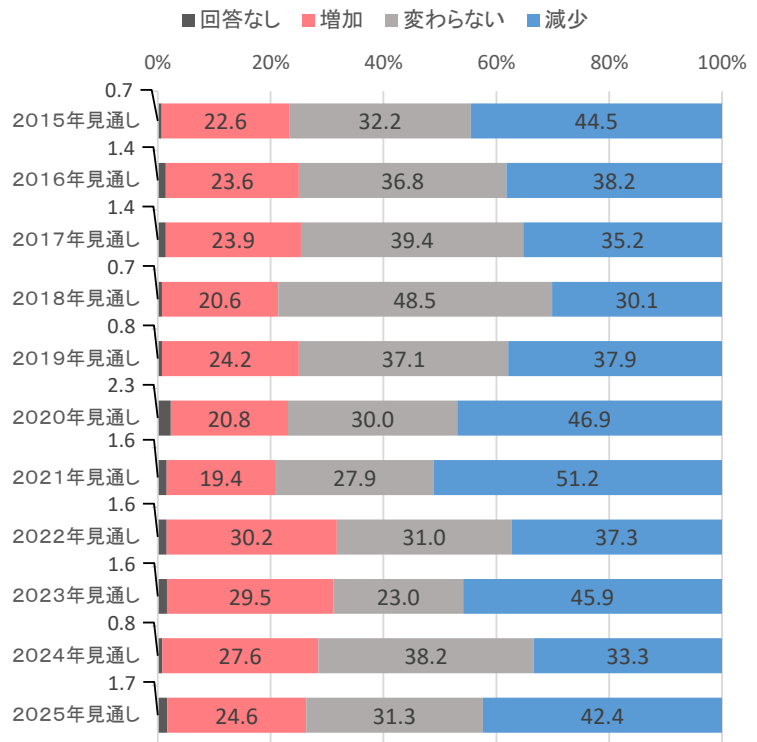
問3. 2025年の自社の売上額の伸び率をどのように見通しますか？

自社の売上額見通し「減少」が42.4%

2025年の自社の売上額見通し



自社の売上額見通し推移



2025年の自社の売上額見通し

単位：社

項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
30%以上の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29%の増加	1	0	0	0	0	1	0	0
10～19%の増加	12	4	0	1	3	3	0	1
10%未満の増加	16	4	0	6	3	2	1	0
変わらない	37	4	2	9	1	15	4	2
10%未満の減少	37	4	5	9	6	9	4	0
10～19%の減少	10	1	0	2	2	5	0	0
20～29%の減少	1	0	0	0	0	1	0	0
30%以上の減少	2	1	0	0	1	0	0	0
回答なし	2	0	0	0	0	2	0	0
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

2025年の自社の売上額の見通しについて調査したところ、「減少」と回答した企業は50社（42.4%）で最多回答となり、「変わらない」が37社（31.3%）、「増加」が29社（24.6%）となりました。

この結果、「増加－減少」は▲17.8と、1年前の調査（▲5.7）に比べて12.1ポイント低下しました。

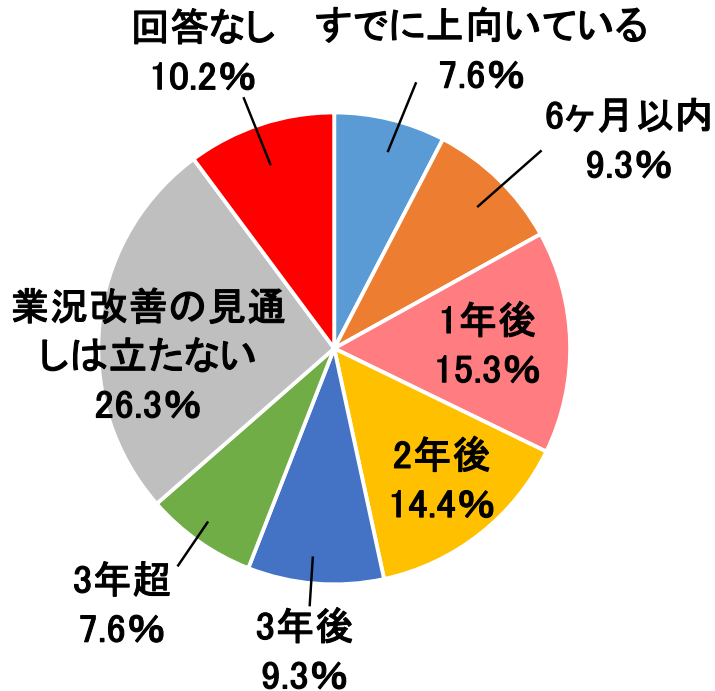
業種別では、製造業・不動産業で「増加」が「減少」を上回っています。

※「増加」・・・30%以上の増加・20～29%の増加・10～19%の増加・10%未満の増加の合計
「減少」・・・30%以上の減少・20～29%の減少・10～19%の減少・10%未満の減少の合計

問4. 自社の業況が上向く転換点はいつ頃と見通しますか？

3年後までに自社の業況「上向く」が55.9%

自社の業況が上向く時期の見通し



自社の業況が上向く時期の見通し

単位: 社

項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
すでに上向いている	9	2	1	2	1	2	1	0
6ヶ月以内	11	3	1	4	1	2	0	0
1年後	18	4	1	2	2	8	0	1
2年後	17	4	2	5	1	4	1	0
3年後	11	1	0	2	3	4	1	0
3年超	9	0	1	2	1	4	0	1
業況改善の見通しは立たない	31	4	1	9	4	9	4	0
回答なし	12	0	0	1	3	5	2	1
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

自社の業況が上向く時期の見通しについて調査したところ、3年後までに「上向く」と回答した企業は66社(55.9%)となりましたが、1年前の調査(59.3%)に比べ3.4ポイント低下しました。

一方で「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業は31社(26.3%)、これに業況が上向く時期の見通しを「3年超」と回答した企業を加えると40社(33.9%)となり、1年前の調査(33.3%)に比べ0.6ポイント増加しました。

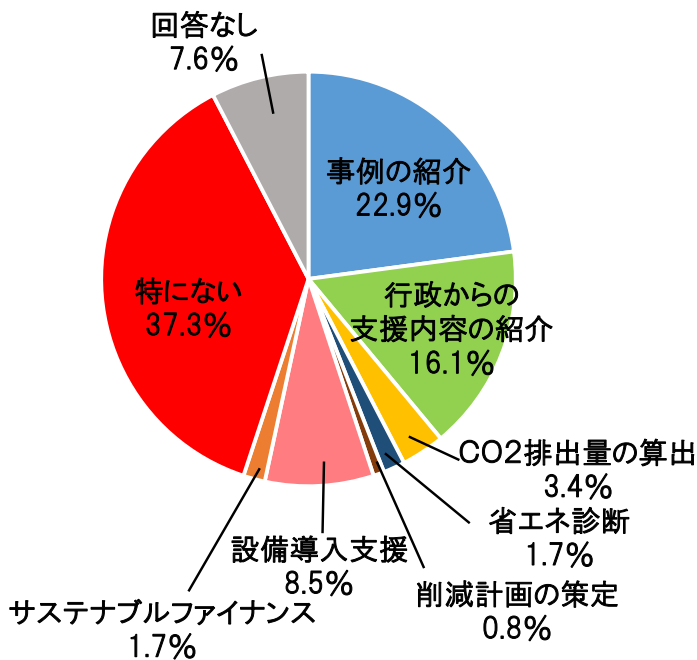
業種別では、3年後までに「上向く」と回答した企業の割合は製造業(77.8%)が最も多く、以下卸売業(71.4%)、小売業(55.6%)が続いています。

※3年後までに「上向く」・すでに上向いている・6ヶ月以内・1年後・2年後・3年後の合計

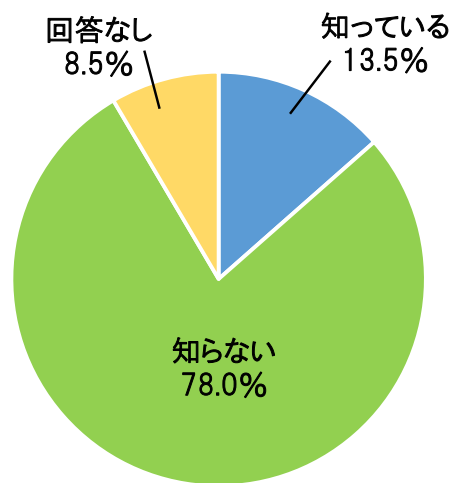
問5. 脱炭素化に向けて信用金庫業界に対して期待する取組みはありますか？
また、信用金庫業界が地域のために取組みを行っていることを知っていますか？

信用金庫業界に期待する取組みは「事例の紹介」が22.9%
信用金庫業界の取組み状況は「知らない」が78.0%

信用金庫業界に期待する取組み



信用金庫業界の取組み状況



脱炭素化への取組み

単位：社

項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
信用金庫業界に期待する取組み	118	18	7	27	16	38	9	3
事例の紹介	27	2	1	5	1	12	4	2
行政からの支援内容の紹介	19	3	4	4	2	6	0	0
CO2排出量の算出	4	1	0	1	1	0	1	0
省エネ診断	2	0	0	2	0	0	0	0
削減計画の策定	1	0	0	1	0	0	0	0
設備導入支援	10	2	0	2	3	3	0	0
サステナブルファイナンス	2	0	0	0	0	2	0	0
特にない	44	10	1	11	8	11	2	1
回答なし	9	0	1	1	1	4	2	0
信用金庫業界の取組み状況	118	18	7	27	16	38	9	3
知っている	16	2	2	3	1	7	1	0
知らない	92	15	4	23	14	27	6	3
回答なし	10	1	1	1	1	4	2	0

脱炭素化に向けて信用金庫業界に期待する取組みについては、「事例の紹介」が22.9%と最も多く、以下「行政からの支援内容の紹介」(16.1%)、「設備導入支援」(8.5%)が続き、「特にない」が37.3%となりました。

また、信用金庫業界が脱炭素への取組みを行っていることについて、「知っている」が13.5%、「知らない」が78.0%となり、周知されていないことがわかりました。

なお、当金庫ではCO2排出量の可視化から削減までの取組みを総合的に支援する「e-dash株式会社」をご紹介しますので、詳しくは最寄りの営業店窓口にお問い合わせください。

北門信用金庫 企画部(広報)

北海道滝川市栄町3丁目3番4号

TEL (0125)22-1185 (直通)

<https://www.shinkin.co.jp/hokumon/>